

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期)

【三井住友信託銀行】

(連結・国際統一基準)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 3月末	経過措置 による 不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,920,677		1,819,450	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	834,134		834,289	
2	うち、利益剰余金の額	1,106,603		1,019,706	
1c	うち、自己株式の額(△)	-		-	
26	うち、社外流出予定額(△)	20,060		34,545	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	246,640	164,426	209,448	314,173
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,184		11,228	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	7,184		11,228	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,174,502		2,040,127	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	96,729	64,486	51,166	76,750
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	63,182	42,121	36,613	54,919
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	33,546	22,364	14,553	21,830
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	237	356
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 5,002	△ 3,334	△ 6,262	△ 9,393
12	適格引当金不足額	11,647	7,765	22,093	33,140
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,383	1,589	2,534	3,801
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	37,970	25,313	51,538	77,307
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	6,983	10,474
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	143,729		128,291	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	2,030,772		1,911,835	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 3月末	経過措置 による 不算入額
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a  その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	31b  その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32  その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,281		9,573	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	160,000		160,000	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	160,000		160,000	
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	274		7,703	
	うち、為替換算調整勘定の額	274		7,703	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	290,555		177,277	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	2,737	4,106
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	48,136		75,632	
	うち、のれん相当額	41,807		53,809	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	857		1,451	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,589		3,801	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	3,882		16,570	
42	Tier2資本不足額	-		-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	48,136		78,370	
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	242,419		98,906	
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,273,191		2,010,742	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		30,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,349		2,165	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	401,401		574,183	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	401,401		574,183	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3,276		399	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,276		399	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-		-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	123,122		203,953	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	122,685		203,081	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	437		871	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	620,150		810,703	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 3月末	経過措置 による 不算入額
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	7,140	10,710
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,197		19,401	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	314		2,831	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	3,882		16,570	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,197		26,542	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	615,953		784,160	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	2,889,144		2,794,903	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	46,820		148,198	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	21,506		20,379	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-		356	
	うち、退職給付に係る資産の額	25,313		77,307	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	-		50,155	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ハ)	17,951,561		18,810,539	
<b>連結自己資本比率</b>					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ワ))	11.31%		10.16%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ワ))	12.66%		10.68%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ワ))	16.09%		14.85%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	186,657		203,978	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	55,013		49,788	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	3,276		399	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	6,262		4,372	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	92,111		99,791	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	233,400		272,300	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	514,745		600,536	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	